

日工株式会社

第145期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



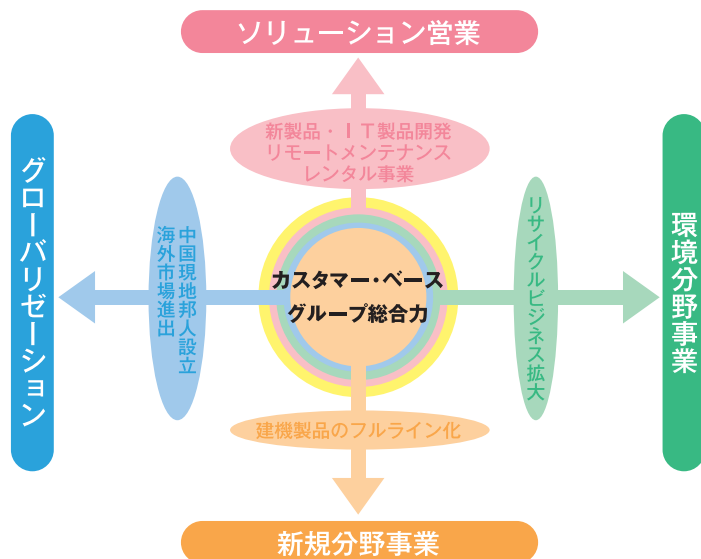
当社の概況

商号英文名	NIKKO CO.,LTD.
設立年月日	大正8年(1919年)8月13日
資本金	9,197,607,798円
主要な営業内容	アスファルトプラント、コンクリートプラント、 各種IT製品、リサイクルプラント等環境 関連製品、各種コンベヤ等の製造・販売
従業員数	513名（グループ合計 744名）
インターネットホームページ	http://www.nikko-net.co.jp

当社の概況

会社名	主な事業内容
日工電子工業株式会社	電子機器の製造・販売
日工マシナリー株式会社	土木建設機械、水門の製造・販売
トンボ工業株式会社	ショベル等土農工具類、ミキサの製造・販売
日工セック株式会社	仮設機材類の製造・販売・レンタル
日工ダイヤクリート株式会社	コンクリートポンプ等建設機械類の製造・販売
日工興産株式会社	損害保険代理店業、不動産の仲介・売買
日工(上海)工程機械有限公司	アスファルトプラント等建設機械類の製造・販売
日工(タイランド)株式会社	アスファルトプラント等建設機械類の販売
ニッコーバウマシーネン有限公司	建設機械類の輸出入、建設機械類に関する市場調査

当社グループの経営戦略の骨子



重点課題

グローバル展開

- ・中国・タイを拠点とした海外市場への積極展開
- ・コア技術を中心とした製品開発力の強化
- ・新規事業開発等によるプラント事業領域外への進出

既存事業改革

- ・生産システム改革による競争力のあるモノづくり
- ・代理店網を活かせるルート商品の再開発
- ・連結経営重視によるグループ総合力の結集

株主のみなさまへ

「お客様第一主義」の理念のもと、
お客様と共に発展する
“ソリューションパートナー”を
目指します。

株主の皆様には、ますますご清栄のこと
とお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申
しあげます。

ここに、当社第145期中間期（平成19年
4月1日から平成19年9月30日まで）の
事業の概況と中間決算についてご報告申
しあげます。

平成19年12月

取締役社長

岸 勝



当社グループは、「お客様第一主義」を理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指します。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。そのために、既存事業の基盤強化、海外事業の拡大、新製品の開発、新規事業開発による事業構造改革、人材の育成を中長期的な重要経営課題とし、強い収益力を備えたグローバル企業に変質し、企業価値を高めていきたいと考えております。

今後も、経営環境は厳しいものと思われませんが、企業体質の強化等に努めグループの一層の発展をめざす決意でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の概況

(平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日まで)

事業の経過及びその成果

当連結中間会計期間のわが国経済は、原油高騰、サブプライムローン問題等による米国経済減速による輸出の鈍化、所得の低迷や住民税増税等を背景にした個人消費の伸び悩みなど、景気回復のテンポはやや緩やかになってきております。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、6月20日に改正された建築基準法の厳格化による民間建設工事の遅延、公共工事の減少、アスファルト原材料価格の上昇等建設業界への悪影響により厳しい経営環境が続きました。

このように、国内の建設需要の減速が続くなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、新製品の開発、海外事業の拡大、新規事業開発による事業構造改革等、経営課題の解決に努めました。



福井県で稼働中のアスファルトプラント
「NAP・BD-1000MBN」

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

連結売上高につきましては、国内アスファルトプラント及びコンベヤを中心に下期へのズレ込みがあったものの、中国現地子会社でのアスファルトプラントの販売が伸長、また昨年10月より営業を開始しましたコンクリートポンプ事業が寄与したことにより、売上高は前年同期比6.0%増の128億8百万円となりました。

損益面につきましては、国内の大型アスファルトプラント等の下期へのズレ込みによる生産量の減少及び原材料費等のコストアップ分の販売価格への転嫁の遅れにより、営業利益率が悪化し、連結営業損益は、9百万円の損失となりました。連結経常利益は、ドイツの関連会社の業績が好調であったことから持分法による投資利益が増加し、3億48百万円となりました。連結中間純利益は、連結子会社の業績が若干改善されたこと及び法人税額の減少により、前年同期比4.6%増の2億25百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

建設機械事業部門

アスファルトプラントにつきましては、国内は、メンテナンス工事は引き続き順調に推移いたしましたが、大型受注案件売上下期へのズレ込み等により、売上高は前年同期比4.7%減少しました。一方、海外は、中国現地子会社による製造・販売が順調に推移し、売上高は前年同期比32.2%増加い

たしました。

コンクリートプラントにつきましては、地方での販売が伸び悩んだものの、首都圏等での販売が順調に推移し、売上高は前年同期比1.8%増加いたしました。

昨年10月より営業開始しましたコンクリートポンプ事業につきましては、当中間期の売上高は6億92百万円となりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比9.2%増の97億18百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業部門

環境製品につきましては、缶ビン選別機を中心に拡販に努めましたが、新製品の開発の遅れが影響し、売上高は前年同期比58.6%減少いたしました。

コンベヤ製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」の販売が低迷し、売上高は前年同期比9.4%減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、民間設備投資が堅調に推移したことによる需要増加により、売上高は前年同期比23.8%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、主力製品であるショベルの販売が低迷し、売上高は前年同期比9.4%減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期比3.0%減の30億90百万円となりました。

通期業績の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、国内での公共投資の減少、改正建築基準法の厳格化による建設着工の遅れ、原油及び原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。他方、海外では、中国を中心にインフラ整備需要が今後数年にわたって増加していくことが予想されます。

この様な環境下、業績伸展を図るためには、何よりも『顧客満足度の高い製品、サービスの提供』、『海外事業の拡大』、『新規事業開発による事業構造改革』、『コスト削減による競争力・収益力の強化』が不可欠と考えております。当社グループは、グループの総力を結集し企業価値の増大と収益増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益1億20百万円、連結経常利益5億50百万円、連結当期純利益2億10百万円の予定です。



神奈川県で稼働中のコンクリートプラント
「DASH-330C2-ITB」

中間連結貸借対照表

(平成19年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	36,445,764	負 債 の 部	11,495,441
流 動 資 産	20,497,748	流 動 負 債	8,475,405
現金及び預金	5,281,014	支払手形及び買掛金	3,255,783
受取手形及び売掛金	9,864,451	短 期 借 入 金	1,736,307
有 価 証 券	186,819	そ の 他	3,483,314
たな卸資産	4,125,399	固 定 負 債	3,020,036
繰延税金資産	203,953	長期借入金	134,010
そ の 他	866,456	繰延税金負債	329,689
貸倒引当金	△ 30,346	退職給付引当金	2,078,416
固 定 資 産	15,948,016	そ の 他	477,921
有形固定資産	3,654,756	純 資 産 の 部	24,950,322
建物及び構築物	1,294,770	株 主 資 本	23,847,039
機械装置及び運搬具	622,023	資 本 金	9,197,607
土 地	1,133,067	資 本 剰 余 金	7,808,463
そ の 他	604,895	利 益 剰 余 金	6,901,231
無形固定資産	426,635	自 己 株 式	△ 60,263
投資その他の資産	11,866,624	評価・換算差額等	1,103,282
投資有価証券	8,290,318	その他有価証券評価差額金	919,888
繰延税金資産	1,134,699	為替換算調整勘定	183,394
そ の 他	2,628,345		
貸倒引当金	△ 186,739		
資 産 合 計	36,445,764	負債・純資産合計	36,445,764

中間連結損益計算書

(平成19年 4月 1日から平成19年 9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上	12,808,875
売 上 原 価	10,063,425
売 上 総 利 益	2,745,449
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,754,652
営 業 損 失	9,202
営 業 外 収 益	395,043
営 業 外 費 用	37,005
経 常 利 益	348,835
特 別 利 益	—
特 別 損 失	24,355
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	324,480
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	56,275
法 人 税 等 調 整 額	42,779
少 数 株 主 損 失	516
中 間 純 利 益	225,941

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成19年3月31日 残高	9,197,607	7,808,463	6,801,298	△ 58,207	1,281,992	104,461	851	25,136,468
中間連結会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 126,008					△ 126,008
中 間 純 利 益			225,941					225,941
自 己 株 式 の 取 得				△ 2,056				△ 2,056
株主資本以外の項目の変動額(純額)					△ 362,103	78,932	△ 851	△ 284,022
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	99,932	△ 2,056	△ 362,103	78,932	△ 851	△ 186,146
平成19年9月30日 残高	9,197,607	7,808,463	6,901,231	△ 60,263	919,888	183,394	—	24,950,322

中間個別貸借対照表

(平成19年 9 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	33,296,449	負 債 の 部	8,917,045
流 動 資 産	16,344,087	流 動 資 産	6,503,940
現金及び預金	3,919,082	支払手形及び買掛金	2,484,098
受取手形及び売掛金	8,292,960	短 期 借 入 金	1,067,460
有 価 証 券	186,819	そ の 他	2,952,382
たな卸資産	2,207,198	固 定 負 債	2,413,105
そ の 他	1,754,613	退職給付引当金	2,002,112
貸倒引当金	△ 16,585	そ の 他	410,992
固 定 資 産	16,952,362	純 資 産 の 部	24,379,404
有形固定資産	2,465,322	株 主 資 本	23,460,867
建物及び構築物	1,054,058	資 本 金	9,197,607
機械装置及び運搬具	349,000	資 本 剰 余 金	7,808,463
土 地	883,539	利 益 剰 余 金	6,515,059
そ の 他	178,722	利 益 準 備 金	849,758
無形固定資産	158,199	その他利益剰余金	5,665,301
投資その他の資産	14,328,840	任意積立金	4,928,583
投資有価証券	9,434,194	繰越利益剰余金	736,717
そ の 他	5,080,177	自 己 株 式	△ 60,263
貸倒引当金	△ 185,531	評価・換算差額等	918,537
資 産 合 計	33,296,449	その他有価証券評価差額金	918,537
		負債・純資産合計	33,296,449

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,819
現金及び現金同等物の増減額	402,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,325,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,728,334

中間個別損益計算書

(平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	9,764,930
売 上 原 価	7,864,383
売 上 総 利 益	1,900,546
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,947,242
営 業 損 失	46,696
営 業 外 収 益	222,154
営 業 外 費 用	23,022
経 常 利 益	152,435
特 別 利 益	—
特 別 損 失	24,355
税 引 前 中 間 純 利 益	128,080
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,875
法 人 税 等 調 整 額	36,333
中 間 純 利 益	77,871

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成19年 9 月30日現在)

取 締 役 社 長 (代表取締役)	岸	勝
専 務 取 締 役	山 深	啓 彦
常 務 取 締 役	本 津	隆 肇
常 務 取 締 役	藤 達	兼 盛
取 締 役	岡 伊	三 一
取 締 役	梅 秦	視 勉
常 勤 監 査 役	村 部	巧 行
常 勤 監 査 役	田 雅	行 弘
社 外 監 査 役	坂 憲	章
社 外 監 査 役	原 永	
社 外 監 査 役		

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月中
基 準 日
定時株主総会の議決権 3月31日
期 末 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

公 告 方 法 電子公告
公告掲載インターネットアドレス：<http://www.nikko-net.co.jp/denshikoukoku/>

上場証券取引所 東京証券取引所 (第一部)
大阪証券取引所

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

日工株式会社

〒674-8585 兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1 ☎(078)947-3131(代)

日工株式会社

■本 社 及 び 本 社 工 場 明石市大久保町江井島1013番地の1
■東 京 本 社 東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 イトーピア岩本町二丁目ビル3F
■大 阪 支 社 大阪市東淀川区東中島1丁目19番4号 新大阪東口ビル
■北 海 道 支 店 札幌市北区北7条西1丁目1番地2 S E 山京ビル12F
■東 北 支 店 仙台市青葉区中央4丁目10番14号 エノトセーフビル3F
■北 関 東 支 店 高崎市東貝沢町1丁目17番8号 アルファビル高崎3F
■中 部 支 店 名古屋市名東区上社1丁目1207番地 ローレル社東
■中 国 支 店 広島市安佐南区中筋2丁目7番15号 アヴァンセ中筋2F
■九 州 支 店 大野城市筒井1丁目11番28号
■東京メンテナンスサービスセンター 野田市上三ヶ尾259番地
■カスタマーサポートセンター 明石市大久保町江井島1013番地の1

〒674-8585 ☎(078)947-3131(代)
〒101-0032 ☎(03)5823-8101(代)
〒533-0033 ☎(06)6323-0561(代)
〒060-0807 ☎(011)737-2207(代)
〒980-0021 ☎(022)266-2601(代)
〒370-0041 ☎(027)370-0251(代)
〒465-0025 ☎(052)776-7101(代)
〒731-0122 ☎(082)830-0777(代)
〒816-0931 ☎(092)574-6211(代)
〒278-0013 ☎(04)7122-4611(代)
〒674-8585 ☎(078)947-0302(代)

日工グループ

■日 工 電 子 工 業 (株) 長岡京市神足橋本5番地
■日 工 マ シ ナ リ ー (株) 野田市上三ヶ尾259番地
■日 工 興 産 (株) 明石市大久保町江井島1013番地の2
■日 工 セ ッ ク (株) 野田市上三ヶ尾259番地
■ト ン ボ 工 業 (株) 明石市硯町3丁目12番51号
■日 工 ガ イ ヤ ク リ ー ト (株) 下関市長府扇町8番33号
■日工(上海)工程機械有限公司 上海市嘉定区勝辛路1156号
■日 工 (タ イ ラ ン ド) (株) バンコク市サトーン区ヤンナワー町南サトーン通り889

〒617-0833 ☎(075)954-5101(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-1311(代)
〒674-0064 ☎(078)947-5340(代)
〒278-0013 ☎(04)7125-8301(代)
〒673-0028 ☎(078)923-6395(代)
〒752-0927 ☎(0832)49-2650(代)
☎+86-(0)21-6916-9315(代)
☎+66-(0)2672-3884(代)